

大村市への移住と宗教コミュニティの形成

叶 堂 隆 三

目 次

はじめに

1. 長崎の信徒の第3次移住とコミュニティの形成
2. 大村市への信徒の移住と居住の展開
3. 大村市・諫早市における宗教コミュニティの形成と展開
4. 大村市・諫早市への信徒の移動と宗教コミュニティの形成の社会的特徴

はじめに

長崎のカトリック信徒、とりわけ半島・離島出身の信徒の移動（移住）の特徴は、信徒の保持する社会関係（類縁関係・地縁関係・親族関係）が発動する集合的事象にある。江戸後期から2世紀に及ぶこの信徒の集合的移動は、大まかに4期に区分することができる。その第3次移動は明治中期に生じ、代表的な移動は外国人司祭の主導を契機とする開拓移住である。その中でもド・ロ神父等の主導の平戸市田平地区への移動が有名である。ド・ロ神父は、さらに平戸市紐差地区・大村市竹松地区等への信徒の移動も主導する。

本稿の目的は、ド・ロ神父の主導した大村市への信徒の移住を事例にして、第一に、大村市（旧竹松村・旧西大村等）への第3次移動の経緯とその後の大村市内への信徒の移住および居住の展開を把握することである。第二に、現在の大村市および隣接する諫早市に設立された宗教共同体とその後の展開を解明することである。とりわけ信徒・外国人司祭（外国修道会）・長崎教区の果たした役割と（戦時・戦後の）社会状況に着目しながら、竹松教会（現在の植松教会）自体の展開と新たな教会（諫早教会・松尾教会・水主町教会）の派生と展開を跡づけていく。

1. 長崎の信徒の第3次移住とコミュニティの形成

1873年のキリスト教の禁教令の事実上の廃止後、キリスト教（カトリック）は緩やかに日本社会に普及していく。表1は、明治後期（1909年）の日本のカトリック小教区および信徒数である。当時の日本は5教区に区分され、最大人口の本州は東京・大阪・函館の3教区が管轄する。2大都市の東京市と大阪市には複数の教会が所在し、各県の県庁所在地におおむね1小教区が形成される。一方、明治以後の開拓地の北海道や伝統的なノロ・ユタの信仰の地の鹿児島県奄美地域が宣教の拠点とされ、教会数の多さが積極的な伝道活動を物語っている。

長崎県内の信徒の移動

とはいえ、この時期の日本の信徒の大半は、やはり長崎教区の管轄の九州地方である。とりわけ長崎県内の信徒数は、日本の信徒全体の5分の3に及ぶ。さらに県内の状況を見れば、この時期の小教区は江戸期から信徒が居住する浦上地区・外海地区（出津・黒崎）および江戸後期の移住地（第1次移住地）の五島（上・中・下）・黒島の各小教区（約2万6千人）に加えて、江戸末期・明治初期の移住地（第2次移住地）および明治中期以降の移住地（第3次移住地）の伊王島・平戸（地下^{じげ}のクリシタンも存在）・大村・佐世保に各小教区が形成され、その信徒数は1万1千人を超える。このように移住地区の信徒数がわずか40年の間に長崎県内の信徒数の3割に達した背景には、継続的な信徒の移住と定住（次世代の誕生）の2つの事象の複合が推定される⁽¹⁾。

本論の事例である長崎県大村市への移住は、明治中期の外国人司祭の主導である。外国人司祭の主導後も連鎖的移動が生じ、長期間の移住とその後の定住によって信徒が増加するものの、信徒の移住と宗

表1 明治中期（1909年）の教区・小教区信徒数

東京教区			大阪教区			函館教区			長崎教区	
教会名	信徒数	備考	教会名	信徒数	備考	教会名	信徒数	備考	教会名	信徒数
築地	467	含童貞院	大阪川口	311		仙台	530	含童貞院	長崎大浦	501
神田	771	含マリア会及童貞院	大阪玉造	701	含童貞院 198	五十人町(気仙沼)	808	(郡部 780)	長崎仲町	283
麻布	667	含童貞院	大阪淡路町	146		福島	79		浦上	6596
小石川	318		大阪北野	240		若松	225		伊王島	3669
浅草	1385		岸和田	40		新潟	261		外海出津	1924
本所	547		和歌山	117		夷	170		外海黒崎	1665
八王子(川越)	174		奈良	45		山形	273		大村	325
千葉(茂原)	614		津	129		鶴岡	272		佐世保	1435
横浜山手	806	含マリア会及童貞院	大津	30		秋田	42		黒島	1990
横浜若葉町	688		神戸(下山手)	704	含外国人 244	弘前	60		平戸	5785
横須賀	80		姫路	68		青森	86		上五島	4012
小田原	48		岡山	228		盛岡(一ノ関、岩谷堂)	513	(郡部 201)	中五島	3019
水戸	205		玉島	112		函館	290		下五島	6322
宇都宮	349		京都河原町	228		亀田	183	(シトー会136)	熊本(三角)	278
前橋	174		京都北野	92		室蘭	161	(北海道南部109)	琵琶崎	67
静岡・藤岡	240		舞鶴	75		札幌(広島村)	231		天草	959
沼津(三島)	235		宮津	72		小樽	52		八代	96
神山復生病院	56		鳥取	56		旭川	141		人吉	47
浜松	367		松江	40		樺太	50		福岡	51
名古屋(豊橋)	270		福山	90		*小計	4427		小倉	279
甲府(山城)	344		広島	58		函館教区	4427		今村	2110
松本	176		山口	52					久留米	275
金沢	28		萩	50					佐賀・小城・唐津	156
富山	13		下之関	21					中津	55
*小計	*9022		*小計	*3705					大分	50
東京教区	9655		大阪教区	3711					宮崎	122
									鹿児島	144
									大島名瀬	588
									大島浦上	548
									大島知名瀬	177
									大島赤尾木	159
									大島瀬花留部	310
									大島赤木名	271
									大島嘉瀬	168
									大島笠利	495
									*小計	*44931
									長崎教区	44231

注：『明治カトリック教会史研究（下）』265-273頁を整理したものである。

：小計は各教会の信徒数を合計したもの、各教区の数値は掲載のものである。

教共同体の形成に外国人司祭（外国修道会）等が果たした役割や連鎖的移動の実情が把握できる興味深い事例である。加えて、江戸末期・明治初期以降に移住が生じた長崎県北部への移住とその展開、宗教共同体の形成の比較が可能な事例である。

本稿の目的

本稿の目的は、大村市旧竹松村・旧西大村へのカトリック信徒の移住を事例にして、第一に両地区への信徒の移動の経緯、第二に両地区から現在の大村市および近接の諫早市への宗教共同体の展開を解明することである。

第一の目的の旧竹松村・旧西大村への信徒の移動の経緯の解明に関して、まず両地区への農業（開拓）移住の把握をめざす。また継続的に生じた両地区近

辺および現大村市内へのその後の移住と居住の展開に関して、移住地の地理的状況や移住世帯の属性（分家の創出・新規来住等）の把握をめざす。さらに竹松教会の管轄であった隣接の諫早市への信徒移住の状況と信徒世帯の属性および第二次世界大戦後の信徒増加の背景を明らかにする。

第二の目的の大村市・諫早市における宗教共同体の設立と展開の解明に関して、移住の信徒・外国人司祭（外国修道会）・長崎教区の関与および（戦時・戦後の）社会状況との関連において、まず明治期に長崎教区の主導で設立された児童救護施設（通称孤児院）に附設された初代の竹松教会、丘陵地に設立された戦前の田ノ平教会（2代目）、戦後に外国修道会の主導で設立された植松教会（3代目）、そして現在の4代目の教会までの植松教会自体の展開を



図1 大村市

表2 大村市の人口の推移

	1884年 (明治17年)	1914年 (大正3年)	1920年 (大正9年)	1930年 (昭和5年)	1940年 (昭和15年)	1943年 (昭和18年)	1945年 (昭和20年)	1950年 (昭和25年)	1960年 (昭和35年)	1970年 (昭和45年)	1980年 (昭和55年)	1990年 (平成2年)	2000年 (平成12年)	2010年 (平成22年)	2014年 (平成26年)
人口	—	27836	29447	33923	33390	67728	52475	56182	59498	56538	65538	73435	84414	90517	92455
世帯数	4780	4725	5518	6033	6301	10358	8237	11271	12539	14319	18715	22262	29292	34044	36197
備考	1897年大村歩兵第46連隊の創設(放虎原)		1923年海軍航空隊の開設		1941年第21海軍航空廠の開設と翌年の拡張	1942年市制施行(39572人)	1947年旧飛行場・空廠跡地の一部払い下げ	1952年旧第21海軍航空廠跡地への入国者収容所の移転	1957年大村空港の開港。海上自衛隊大村航空隊の開隊	1975年大村空港の開港	1982年長崎自動車道の道開通。ハイテクパークの造成開始	1995年オフィスパーク大村の造成開始	2008年九州新幹線長崎ルート着工の決定		

注：『大村市史』(46-52頁) および住民基本台帳人口に基づく。
：人口は人数である。

跡づける。次に、大村市中心地区の水主町教会・開拓地区の松尾教会の設立経緯と地域状況の把握を通して、旧竹松村・旧西大村から大村市への宗教コミュニティの派生・展開を明らかにする。さらに諫早市における信仰コミュニティの形成に関して、信徒および長崎教区の関与に留意しつつ解明をめざす。

こうした目的に沿って、第2節で、旧竹松村・旧西大村を含む大村市および隣接の諫早市への信徒の移住の経緯とその後の移住・居住の展開を明らかにし、第3節で、宗教コミュニティの形成に関して、竹松教会の形成から現在の植松教会への展開および

水主町教会・諫早教会の形成と展開を明らかにする。最後の第4節で、長崎県中央部の大村市および諫早市における信徒の移住と居住の展開および宗教コミュニティ形成の社会的特徴を検討し、さらに長崎県北部との比較を試みる。

2. 大村市への信徒の移住と居住の展開

長崎県中央部に位置する大村市は、図1のように、大村湾を望む平地と背後にそびえる太良連峰およびその扇状地を市域とする。産業別の比率は、第1次

産業1.6%、第2次産業23.8%、第3次産業74.6%で、2012年度の総生産高は2853億円で県内第4位である。大村湾上に長崎空港があり、主要都市および県内離島地域と結ばれている。

大村市の人口

大村市の人口の推移は、表2の通りである。第二次世界大戦前、海軍航空隊・第21海軍航空廠の開設

を機に人口が増加する。大正・昭和初期の3万人前後の人口は1942(昭和17)年の市制施行年に約4万人、翌年に7万人に達する。終戦後、陸海軍の解体のために人口は5万人台に減少するものの、陸海自衛隊の駐屯地・基地の開設やハイテクパーク・オフィスパークの造成、さらに大村空港・長崎空港の開港や高速道路の開通等の交通基盤の整備で人口は増加をつけ、現在(2016年)は9万4千人である。

表3 大村市の旧町村別人口

	1884年 明治17年	1914年 大正3年	大正期の状況	2014年 平成26年	2014年の 増減率
旧大村	— 2125	4778 718	主な職業は、会社員・官公吏・労働者等である。	26351 10720	353.6 845.4
旧大村町	— —	2675 550	寄留者の出入りが多い。入寄留者の多くは商工業者・官吏。		
旧西大村町	— —	6275 1025	村内の土地広く肥沃で耕作に適す。西彼杵郡からの移住者多い。	29898 12363	476.5 1206.1
旧三浦村	— 259	1692 285	生活難のために出稼ぎをするものが多い。	2867 1021	169.4 358.2
旧鈴田村	— 475	2395 387	官公吏・会社員が多い。	2961 999	123.6 258.1
旧萱瀬村	— 425	2160 422	入寄留者の多くは労働者、小作人・林業従事者である。	1959 681	90.7 161.4
旧竹松村	— 580	3159 520	寄留者が比較的多い。入寄留者は主として農業に従事する。	22312 8272	706.3 1590.8
旧福重村	— 568	2620 455	出寄留者が増加。都会で商業に従事するものが多い。	3944 1362	150.5 299.3
旧松原村	— 348	2082 363	出寄留先は、長崎市・佐世保市・佐賀県・福岡県・熊本県である。	2163 779	103.9 214.6

注：明治・大正期の数値および記載は『長崎県東彼杵郡誌』（1917年復刻版1974年）137-353頁を整理したものである。
 ：上段の数値は人口、下段の数値は世帯数である。
 ：2014年の増減率は百分率である。

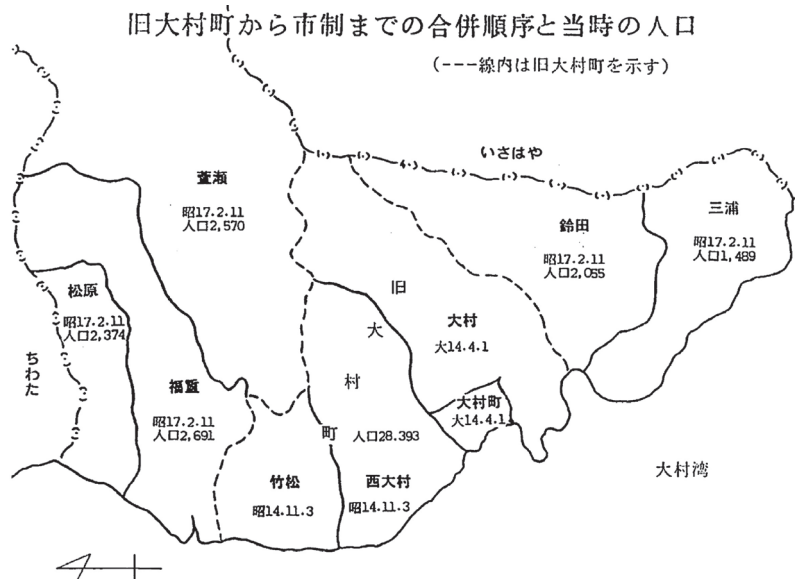


図2 大村市(旧町村)地図
 出典：『大村市史』（66頁）

表3は、図2の旧町村別の人口の推移である。中心地区の旧大村町と旧大村は、大正期、会社員・官公吏・労働者といった勤労者が多く、住民の移動の目立つ地区である。1世紀の間に人口が3.5倍に増加する。東接の旧鈴田村も同様の傾向であるものの、平地に乏しいため人口増加率は高くない。旧大村町の西側の旧西大村町・旧竹松村およびその後背地の旧萱瀬村は、当時は農業地区で移住の目的も農業（就農）である。第二次世界大戦前に陸海軍の施設等、戦後に自衛隊の基地等が開設され、とりわけ旧西大村町・旧竹松村の人口は1世紀の間に急増する。大村市の東西に位置する旧三浦村・旧福重村・旧松原村は、大正期に他出や出稼ぎが多かった地区で、1世紀の間の人口増加率はそれほど高くない。

カトリック信徒の移住

長崎の半島・離島出身のカトリック信徒の大村への移住は、片岡弥吉によれば、外海地区（現長崎市）の出津教会のド・ロ神父による旧竹松村（放虎原）の土地の購入が契機である（片岡弥吉 1989年 27-28頁）。ド・ロ神父は、明治中期、過剰人口および条件不利地での零細農業生産に起因する貧困の対策として信徒の移住を奨励する（叶堂 2014年 a6-7頁）。



児童救護院（通称孤児院）跡地

片岡によれば、1987（明治20）年、ド・ロ神父は大村市竹松郷に「一町歩の畑を購入、移住者に与えるとともに浦上養育院で育った少年たちの自立のための教育資金をつくることにし、片岡与吉神父に青少年たちを預けて学校に通わせる」（片岡 1977年 206頁）。この施設の名称について片岡は「大村の施設」、米田綾子は「孤児院」（米田 111頁）と記すものの、正式名称は不詳である。そのため、本稿では児童救護院と呼ぶことにする。

米田が実施した大正期の施設生活者からの聞き取りによれば、大村の土地はそもそもド・ロ神父が出

表4 長崎教区・司祭等による土地・農地等の購入と信徒世帯数の変化

	時期	植松小教区100年の略史・年表	明治期の教会社会事業の一考察（米田綾子）	信徒世帯数（略史・郷土史・推定）
1	1884（明治17）年	—	貧児救護の目的でド・ロ神父が竹松村に1町歩の地所を購入する。	9世帯。うち外海6（出津4・黒崎2）・長崎（浦上）2・黒島1
2	1887（明治20）年	—	竹松郷に1町歩の畑を購入し移住者に与える。	
3	1890（明治23）年	孤児救護院設置のため1町3反の山林原野を購入	—	上記9世帯に教会役職15世帯で、少なくとも24世帯
4	1891（明治24）年	孤児救護院創設（70坪）	1町3反の山林原野を購入	少なくとも竹松地区14世帯・西大村地区9世帯
5		司教・ド・ロ神父の資金援助で耕地6町歩購入	独立経営を計るため、司教・ド・ロ神父の資金援助で6町歩の土地を購入	
6			セミナリオ報告では、4hの土地を購入。	
7	1894（明治27）年	耕地6町歩を購入。	耕地6町歩を購入。日当50銭の賃金で信徒各自に労作させる。	1900年に250人（推計31世帯）。1918年に670人（推計84世帯）
8	1926（昭和元）年	孤児救護院廃止	—	大正期の竹松地区25世帯・西大村地区35世帯（推定）計60世帯
9	1936（昭和11）年	田1町3反、山林1町3反購入	—	1934年に150世帯1000人
	購入地の合計（1936年を除く）	耕地 12町歩 山林原野 2.6町歩	13.3町歩	—

注：『大村植松教会創設百周年—琴の海大村—』の記載・年表（79-83頁・244-245頁）および米田綾子「明治期の社会事業の一考察」（114-115頁）等の記載をもとに作成した。

津の零細農民の移住先として見つけ、長崎教区のクレーン司教師の要請で貧孤児施設の設立のために譲ったものである。一方で米田は、この施設の構想はド・ロ神父によるものと推測する（米田 114-115 頁）。

これらの記載および「ド・ロ神父の宣教戦略」（叶堂 2014 年 a）から、児童救護院の設立と開拓移住の土地購入はセット（表裏一体）の計画と判断できる。この救護院の設立資金は長崎教区の拠出であるものの、その後は独立経営である。すなわち必要とする運営資金（収入源）の確保のために、多くの農地や山林原野を購入したと見るのが妥当であり、施設の業務や生産活動を担う信徒世帯が求められたと推測できる。植松教会での聞き取りによれば、ド・ロ神父から旧竹松村に最初に派遣された信徒世帯は 2 世帯という。⁽²⁾

表 4 は、『大村植松教会創設百周年』の記載・年表および米田綾子「明治期の社会事業の一考察」等の記載をもとに、長崎教区の司教・司祭等による土地・農地等の購入を整理したものである。救護院設立の前後 10 年間（1884 年～1894 年）の間に略史・年表で耕地 12 町歩・山林原野 2.6 町歩、合計 14.6 町歩が購入され、米田の記載でも合計 13.3 町歩が購入される。先の片岡による移住世帯への 1 町歩の土地の供与の記載や「孤児院付きの農業指導者（かれらは小作であるが）」という長崎セミナーヨ報告書、日当制の耕作委託やその後の担当神父が「相当数の畑の持ち主……小作人を雇っていた……大村では屈指の農場主」（米田 117-120 頁・122 頁）という

記載から、教会・児童救護院と移住信徒の間に、①初期の移住世帯への農地の提供（給付あるいは安価での売却）、②移住信徒を労働力とする救護院農地での生産、③移住信徒への農地の貸与（小作地）の 3 形態が複合したものと判断できる⁽³⁾。

このうち①と③の農地を 10 町歩と推定し、表 5 の竹松村・西大村の当時の営農規模を参考にして 1 世帯当たり 5 反平均とした場合で 20 世帯、4 反平均とした場合で 25 世帯の規模の農地の提供・貸与が推定され、表 4 の当時の信徒世帯数に一致する。この時期の移住世帯は、植松教会での聞き取りによれば、救護院（竹松教会）の周辺に居住している。

初期の移住世帯と居住地区

1922（大正 11）年の竹松駅の開設までは、旧竹松村・旧西大村に九州鉄道大村線の駅がなく、両村とも大村駅・松原駅から遠距離の周縁地区であった。また太良山系の扇状地のうち郡川下流域の新时期扇状地は田地に利用されていたものの（富の原 5 頁）、両村は郡川流域から外れ、表 5 のように農業は畑作中心であった。こうした地とはいえ、旧竹松村・旧西大村には「広大な耕地や山林、原野」（大村植松教会創設百周年 368 頁）が存在していた。

信徒の移住時期、この両村の中で営農が可能な現在の国道 34 号線の上側（以東）は旧住民によって耕作されていた。そのため信徒が移住するのは、国道の下側（海岸）の農業に適さない土地であった。江戸時代の開拓時期に「宝庫原」と名付けられてい

表 5 明治・大正期の営農状況と規模

旧町村	明治期	大正期	大正期の田畑比率 (%)		備考
大村	大正期の農家数と大差なし	自作 205・小作 217・自作兼小作 200 合計 622	40.6	59.4	1 戸平均 6 反 5 畝・収入歩合は地主 4・小作 6 水田開発として原野 80 町歩の水田化の計画
大村町	旧藩時代以来の商業地区				
西大村	農家数 306	自作 150・小作 250・自作兼小作 327 合計 727	21.5	78.5	5 反以上 250・1 町歩以上 113
竹松村	大正期の農家数・構成比と大差なし	自作 233・小作 21・自作兼小作 263 合計 517	28.2	71.8	5 反未満 187・5 反以上 181・1 町歩以上 129
萱瀬村	自作 87・小作 80・自作兼小作 170	自作 93・小作 84・自作兼小作 172	56.7	43.3	園芸（梨・桃・柑橘）さかん
福重村	-	自作 75・小作 37・自作 334	71.6	28.4	1 戸平均田 7 反 6 畝・畑 3 反 13 歩 収入歩合は地主 4・小作 6
松原村	自作 81・小作 31・自作 132	自作 83・小作 33・自作 135	59.5	40.5	そ菜栽培として、甘しょ・ばれいしょ・ごぼう・きゅうり

注：『東彼杵郡誌』（137-353 頁）の記述をもとに作成した。

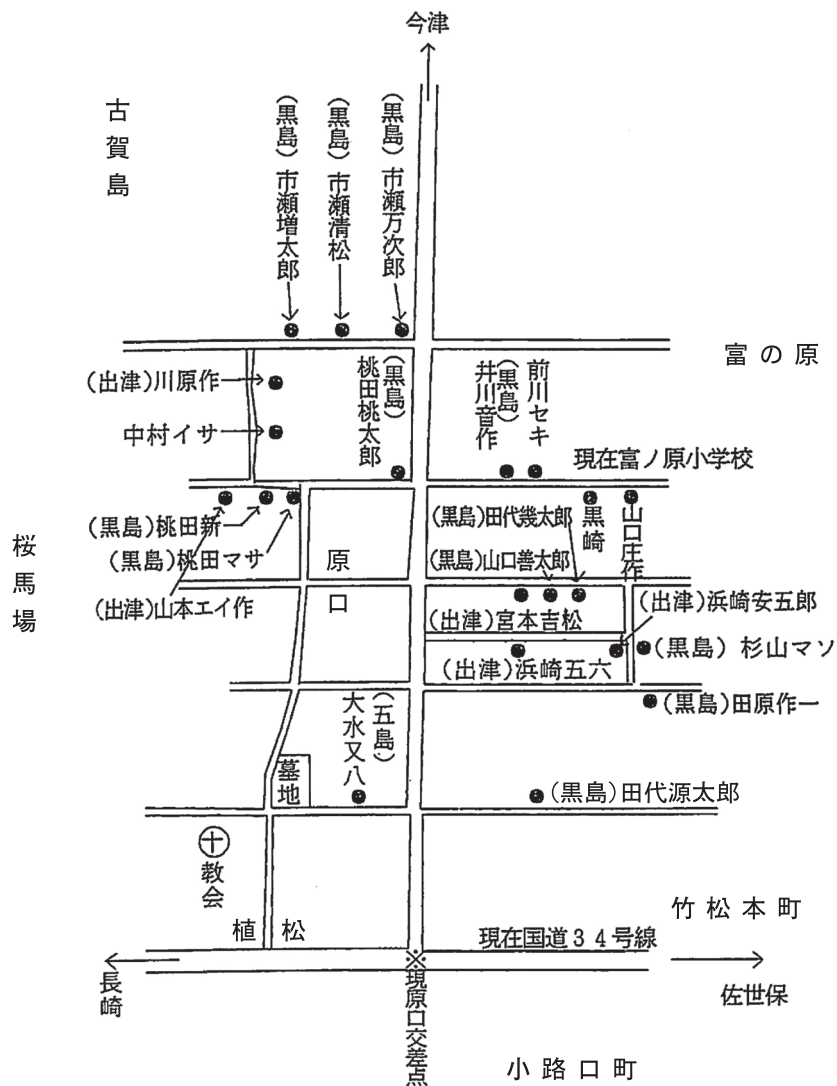


図3 竹松地区信者宅とその出身地
 注：『大村植松協会創設百周年一琴の海大村一』（82頁）
 に一部加筆したものである。

たものの、その後は「放虎原」と表記される荒地であった。ド・ロ神父の土地取得後に多数が移住するものの、開墾から始めなければならなかった。

片岡によれば、黒島・五島などの出身者がこの地に移住するのは、竹松地区に教会ができた後である（片岡 1989年 28頁）。純心女子学園の教員であった片岡は大村市に居住経験があり、黒島・五島からの移住は後発の移住と見て間違いはないだろう。『大村植松教会創設百周年』の年表の1894（明治27）年に救護院の礼拝所が「竹松教会」と呼ばれるようになったこと、1900（明治33）年に五島・平戸方面から信徒が移住して信徒数が250人に達したという記載（245頁）もあることから、外海・浦上地区以外の世帯の多くは1897（明治30）年以降に移住した

と見ることができよう。

その一方で、図3から初期に移住して来た黒島・五島出身世帯の存在も確認できる。そのため初期の世帯の移住の後、同郷世帯の連鎖的・集団的移住が数多く生じたと推測できる。とりわけ黒島からの移住世帯は、表6の草分け世帯の中に1世帯が含まれ、図3でも10数世帯が確認でき、外海地区等の直後の移住といえる。しかし表7のように黒島からは戦前期までの間に58世帯に及ぶ移住がつつき、また規模は外海・浦上・五島・平戸地区等を大きく上回るもので、黒島からの移住のピーク期は、明治後期以降と見られる。植松教会出身で1981年～1983年に植松教会の主任司祭であった三村誠一司祭への聞き取りでは、黒島出身の世帯は旧竹松村檜山と旧西

表6 大村地区への明治期の移住者（世帯）と同姓世帯の居住地

世帯主	居住地	出身地	役職	旧竹松村						旧西大村							
				原口町	竹松本町	大川田町	富の原	その他	合計	植松	桜馬場	古賀島町	池田・池田新町	諏訪	その他	合計	
黒川吾一		浦上	草分け						0					1	西本町1・松1	3	
尾下六太郎		出津			1					1			1				1
大石喜右ヱ門		出津								0							0
山田作一		出津					1			1		2	1				3
里脇大助		出津			1		1			2		2					2
一橋市之助		浦上								0							0
川原作一		黒崎						今津町1		1	1		1				2
久田作右ヱ門		黒崎								0	1	1					2
楠本松次郎		黒島			1					1							0
田中要太郎		外海(推)		宿老	1	1			鬼橋町1	3	1	2	4		1		8
井川音作		黒島(奈切)	宿老	2					2	3	3		1			7	
山下弥作			宿老						0							0	
村岡近三		出津(推)	教え方						0							0	
谷山勘一			宿老						0	2	1	1				4	
小川松次郎		黒島(根屋)	役員	2	1		3		6					1	松並1	2	
桃田新一	桜馬場	黒島(蕨)	教え方	4				今津町1	5	2	1	1		1		5	
長谷勘太郎		黒島(谷)							0			1				1	
山本栄作	桜馬場	出津	宿老						0				1	1		2	
山口雪晴		黒島(推)	宿老	1	1				2	6	1	2	2		西大村本町1	12	
鶴田精樹	植松地区	五島(推)	宿老						0	1						1	
松崎節太郎		黒島(蕨)	宿老						0	3	4	1				8	
大水富雄	原口	五島	宿老	2					2							0	
宮本定市		出津(推)	宿老			2	1		3							0	
末吉松盛		平戸(推)	宿老				1		1	4			1			5	
合計		98		14	4	3	6	3	30	24	13	15	7	5	4	68	

注：『大村植松教会 100 年史一琴の海大村一』（244-245 頁）の草分けおよび昭和初期までの役職世帯に関して、1980 年代の同姓世帯の居住地を示したものである。川原作一の出身地は米田綾子（125 頁）による。
 ：旧竹松村の範囲のうち富の原および旧西大村の古賀島町は軍による接收後の後、戦後に開拓移住地となる。旧西大村の池田町・池田新町・諏訪町は昭和期以降の移住地で、一部は戦後の開拓移住地となる。
 ：出身地は『信仰告白 125 周年黒島教会の歩み』で判明したものや三村神父による推定も含めている。

表7 黒島からの大村への 1939（昭和 14）年までの移住世帯

黒島の出身集落	名切	東堂平	蕨	根屋	田代	古里	日数谷	郭公
合計数（58）	9	4	25	11	6	0	2	1
『信仰告白 125 周年 黒島教会の歩み』	浅田明定・浅田甚作・竹山助八・田川宇作・牧山新市・谷山又市・山口与左衛門・松崎常作・谷山又市	山口栄蔵・山口栄市・吉田熊作・山口好太郎	江川惣市・桃田金四郎・桃田桃太郎・桃田初三郎・桃田新一・桃田宇吉・立石利助・立石寅市・立石倉松・立石秀吉・立石新松・立石四郎・杉山茂・杉山三次郎・永井藤三・松崎浅衛門・松崎節太郎・一瀬斧吉・一瀬京松・谷山又市・松崎福次郎・永井新次郎・馬込甚作・田原善助・田原国松	小川松次郎・松永八助・鳥瀬吉五郎・黒崎又衛門・黒崎良三郎・黒崎兼吉・小川野衛門・小川久松・井川宇助・中村塚太郎・永田半治	田代雪太郎・田代イセ・田代原太郎・一瀬伊五郎・鶴崎弥衛門	—	長谷勘太郎・長谷ジヨ	出口九之助
『大村植松教会創設百周年』（15世帯）	井川音作	山口善太郎	桃田桃太郎・桃田新一・市瀬清松	—	田代幾太郎・田代源太郎	—	—	—
うち確認・推定ができない世帯	市瀬増太郎・市瀬万次郎・黒崎・山口庄作・杉山マソ・田原作一・桃田マサ・中村イサ							

注：『信仰告白 125 周年黒島教会の歩み』（100-102 頁）の記載にもとづいて作成した。
 ：『大村植松教会創設百周年一琴の海大村一』の世帯は、「明治 30 年頃 竹松地区信者宅と其の出身地」（82 頁）で出津・五島を除く黒島・不明等の世帯数である。
 ：『信仰告白 125 周年黒島教会の歩み』の太字は 2 資料のいずれにも記載があるか、著しく類似している人名である。



図4 旧竹松村・旧西大村

表8 東彼杵郡の町村のキリスト教信徒数（大正期）

現市町	大村市									東彼杵町	
旧町村	大村	大村町	西大村	三浦村	鈴田村	萱瀬村	竹松村	福重村	松原村	千綿村	彼杵村
世帯数	—	—	—	2	0	0	25	記載なし	0	記載なし	記載なし
人数	7	14	280	-	0	0	200	記載なし	0	記載なし	記載なし
現市町	川棚町	波佐見町			佐世保市						
旧町村	川棚村	下波佐見村	上波佐見村	宮村	廣田村	折尾瀬村	早岐村	江上村	崎針尾村	日宇村	佐世村
世帯数	0	記載なし	記載なし	0	0	0	—	0	0	0	0
人数	0	記載なし	記載なし	0	0	0	6	0	0	0	0

注：『東彼杵郡誌』（137-687頁）の記述をもとに作成した。

：竹松教会の信徒は北高来郡一円・西彼杵郡の一部にわたり80世帯・620人に及ぶ（398頁）。

：東彼杵郡全体の信徒数は約700人と記されている（60頁）。

大村の古賀島さらに植松教会の山側に集住する傾向が見られたという⁽⁴⁾。

旧西大村への居住地の展開

表6の同姓世帯の居住地を手がかりに明治期の移住世帯の居住地を推測したい。同姓世帯が必ずしも親族関係であるとはいえないものの、初期の移住地である旧竹松村の竹松教会周辺から少し離れた図4の旧西大村の桜馬場・植松・古賀島への居住の展開がうかがえよう。表8は、大正期の旧町村別のキリスト教の信徒数である。大正期になると信徒数は旧西大村が旧竹松村を上回っていることから、旧西大村への居住の展開が裏づけられよう。この時期の旧西大村の世帯数は35世帯と推定され、世帯数も旧竹松村の25世帯を超える。

この時期の西大村の農家数を見れば、表5のように明治期の306世帯から大正期の727世帯へと倍増

するとともに小作数が250世帯に及び、全農家の3分の1を占めている。そのため西大村に移住した信徒世帯の多くは、小作あるいは自作兼小作であった可能性が高い⁽⁵⁾。

昭和初期の丘陵地への展開

昭和期に竹松教会の信徒数は800人を超え、世帯数は110数世帯と推定される。信徒数の増加は、「相次ぐ移住者と自然増」（大村植松教会創設百周年87頁）とされ、この時期には定住世帯の分家創出に加えて太良山系山麓の旧期扇状地に信徒の移住が生じる。

信徒世帯の分家は、植松教会での聞き取りによれば、本家の周辺に創出されることが多い。そのため、同姓世帯のうちで親族関係にある世帯は、隣居が特徴の一つという。こうした親族関係にある世帯の隣居は、その後には婚出の娘世帯にも広がる。

大村市への移住と宗教コミュニティの形成



図5 大村市の丘陵地・山間地

表9 大村市の丘陵地・山間地の集落（一部）の農家数

旧町村名		大村町						西大村			竹松村				萱瀬村				
集落名		赤佐古	須田ノ木	徳泉川内	後木場	向木場	上久原	松尾・松尾開拓	古賀島上	下諏訪	上諏訪	池田	上小路口	下小路口	鬼橋	竹松本町	原口	竹松	荒瀬
1970年	農家	36	21	32	71	29	53	37	39	—	48	47	39	28	65	—	40	63	51
	非農家	24	34	12	34	5	165	1	21	—	35	4	62	54	13	—	112	67	27
1990年	農家	23	10	23	36	25	23	28	27	15	29	29	32	20	42	20	22	48	39
	非農家	126	163	87	503	29	757	6	98	—	148	459	258	224	218	—	345	107	36
1970年の農家比率		60.0	38.2	72.7	67.6	85.3	24.3	97.4	65.0	—	57.8	92.2	38.6	34.1	83.3	—	26.3	48.5	65.4

出典：『2010年世界農林業センサス農業集落カード』
注：1970年の農家比率は百分率である。

表10 植松教会および水主町教会信徒の居住地

	旧竹松村		旧西大村			旧大村町			その他の旧村			
	町名	植松	町名	植松	水主町	町名	植松	水主町	旧村名	植松	水主町	
町別の世帯数	原口町	42	植松	88		水主町	1	3	旧鈴田村			
	富の原	20	古賀島町	40		本町		9	岩松町			4
	竹松本町	14	桜馬場	34		片町	1		旧萱瀬村			
	小路口町	11	西大村本町	12		玖島	1	5	荒瀬町			3
	大川田町	5	松並	3	14	久原		4	旧松原村			
	竹松町	2	古町		3	三城町		5	松原本町			2
	今津町	2	杭出津	1	14	武部町		12	旧福重村			
	鬼橋町	1	坂口町	5		赤佐古町	1	6	今富町			1
			諏訪	15		須田ノ木町		4				
			池田新町	8		徳泉川内町		8				
			池田	9		木場町		7				
			上諏訪町	2		向木場町		1				
						東大村		7				
	合計	97	合計	217	31	合計	4	71	合計	6	4	

注：『大村植松教会創設百周年一琴の海大村一』および『カトリック水主町教会設立50周年記念誌—きずな—』の信徒世帯の住所を集計したものである。植松教会の世帯は1988年のもの、水主町教会の世帯は2008年の信徒世帯（237）のうち壱岐地区を除く106世帯である。
：信徒の居住地のうち丘陵地を太字で示している。

一方、丘陵地（斜面地）への移住は、図5の旧西大村の池田・上諏訪、旧大村の赤佐古・徳泉川内・木場等で生じる。表8によれば、大正期の旧大村全体の信徒数は7人に過ぎなかったものの、昭和の戦前期に丘陵地にかなりの移住が見られる。聞き取りによれば、丘陵地に居住した信徒世帯のほとんどは大村市への新規移住で、農業志向の世帯である。表9はかなり後の時期（1970年）の数値であるものの、旧西大村の池田・上諏訪、旧大村の向木場・徳泉川内・後木場・赤佐古の農家比率は50%を上回り、これらの丘陵地が農業地区であったことが分かる。

表10は、1980年代の植松教会の信徒世帯および1960年代に植松教会から分離した水主町教会の2000年代の信徒世帯（全信徒数の半数弱）の居住地である⁽⁶⁾。第二次世界大戦後の移住世帯や分家世帯

が含まれるとはいえ、丘陵地の農業地区へのカトリック信徒世帯の居住の裏づけになる。

さらに、この丘陵地への居住の展開には、1942（昭和17）年の徳泉川内郷田ノ平への教会の移転が関係するといわれる。第一は、丘陵地に移住した信徒が一定数に及んだことが、移転先に田ノ平が選択された理由の一つとされる点である。第二は、教会からの近接性を移住地選択の要件とする傾向から、田ノ平への教会の移転が信徒の丘陵地区への移住を促進したと見られる点である。

第二次世界大戦後の旧軍用地への移住

大村市への信徒の移住は、第二次世界大戦後も大きく展開する。この時期の移住もやはり大半が農業志向である。主な移住地は、表11の旧西大村・旧

表11 自作農創設特別措置法の旧軍用地（払い下げ地）と開拓地

旧軍用地名	開拓世帯数	備考	開拓地	開拓世帯数①	うち入植世帯数	開拓世帯数②	備考	
第21空廠	258	旧大村町（杭出津） - 旧西大村 - 旧竹松村（古賀崎）	横山頭	33	33	33	東大村1・2丁目（旧大村町）	
			松尾	25	25	26	東大村1・2丁目（旧大村町）	
赤佐古送信所	33	旧大村町徳泉川内郷	雄ヶ原	22	22	26	諏訪郷（旧西大村）	
大村練兵場	81	旧西大村	徳泉川内	34	4	5	旧大村町	
池田射撃場	10	旧西大村	大多武	29	19	19	東大村1・2丁目（旧大村町）	
諏訪砲台	20	旧西大村	日岳	15	8	8	旧鈴田村	
福重航空基地	51	旧福重村	池田	14	5	-	池田郷（旧西大村）	
草薙部隊	128		鈴田	10	8	-	旧鈴田村	
坂口兵器部予定地	67	池田郷（旧西大村）	萱瀬	51	5	-	旧瀬村	
水計機銃連地	7	旧大村町	鈴田	22	0	-	旧鈴田村	
東浦高角砲台	17		武部	25	0	-	武部郷（旧大村町）	
鈴田分散工場	22	旧鈴田村	木場	3	1	-	木場郷（旧大村町）	
大村海軍航空隊	824	旧竹松村今津海岸（富の原）	南河内向林	8	0	-	木場郷（旧大村町）	
楯部隊	22		郡岳	2	2	-	旧松原村	
葛城県民修練所	1		大村帰農	-	-	13		
福重砲台	25	旧福重村	宮代	-	-	5	旧萱瀬村	
箕島砲台	24	入植1	合計	293	132	135		
郡川工具宿舎	41		カトリック系学校・施設の旧軍用地への移転					
海軍航空隊	14	旧竹松村今津海岸（富の原）						
杭出津部隊酒保 工具養成所	18	旧大村町杭出津						
植松工具宿舎	54	旧植松村						
皆同高角砲台	13	旧福重村						
合計	17300							
施設名	転入年	転出年						移転地
純心女学校	1945年	1949年						植松工具宿舎
長崎教区大神学院	1947年	1948年						葛城県民修練所
聖母の騎士園	1949年	1950年						第21海軍空廠
	1950年	1953年	純心女学校跡地					

注：『大村市史』（383-384頁）および『長崎県農地改革史』（311頁）を整理したものである。カトリック系学校・施設の旧軍用地への移転は『大村植松教会創設百周年一琴の海大村一』や各学校・施設の記念誌等から抽出したものである。
 ・開拓世帯数①とうち入植世帯数は『大村市史』に基づく数値、開拓世帯数②は『長崎県農地改革史』に基づく数値である。
 ・開拓地のうち太字のものは、『拓魂』（253-254頁）で信徒の開拓移住が判明した地区である（推定を含む）。
 ・備考の旧町村・地区はいずれも推定したもの。また旧町村名は1942年の合併前のものである。

図6 1948年の大村市⁽⁷⁾

竹松村の海岸等の旧軍用の払い下げ地や丘陵地（山間地）の開拓地である。

このうち大蔵省に移管された旧軍用地の一部が、自作農創設特別措置法の農業用配分地になる。大村市の地形図（図6）の中央部左の海岸部のうち大村海軍航空隊（飛行場）跡地の荒れ地や第21海軍空廠跡地は空襲による廃工場の一部等である⁽⁸⁾。終戦直後の混乱期、こうした旧軍用地（とりわけ第21海軍航空隊跡地）で不法占有が生じる。耕作権が誰に帰属するかは構うことなく「吾先にと耕作された」（長崎県農地改革史編纂委員会 115頁）という状況で、こうした事態の再発防止の目的で、1947年、大村市が大村海軍航空隊（飛行場）跡地の170haを短期間のうちにトラクターで開墾・整備し、旧農業会が第21海軍航空隊跡地のうちの80ha、旧陸軍関係者が射的場・演習場を含む旧練兵場のうち36haを開墾・整備して、一般農家・引揚者等に集団開拓地として配分する（大村市史 382-383頁）。5年後の地

図（図7）では、自衛隊竹松駐屯隊をのぞく飛行場跡と第21海軍航空隊跡地の3分の1程度で区画整理が行われ、農地に転用されている⁽⁹⁾。三村神父への聞き取りでは、農業用配分地は一反ずつ縄で区画しており、「〇〇さんはどの区画」という具合に払い下げられた。払い下げ地には大きな道、小さな道が作られていて、自分の畑にリアカーを横付けできる喜びがあったという。トラクターで掘り返した後の石取り等をして開墾し、最初はやせた土地でも収穫のできるそば等を栽培する。

表10の植松教会・水主町教会の信徒の居住地のうち大村海軍航空隊と第21航空隊の払い下げ地は、旧竹松村の富の原・原口（一部）・今津町、旧西大村の古賀島町（一部）・杭出津である。『大村市史』の開墾状況表（383頁）では旧軍用地の払い下げはほとんどが増反とされるものの、本文には引揚者等にも配分とある（382頁）。聞き取りでは、軍用地として接収された世帯に優先配分されたものの、実際

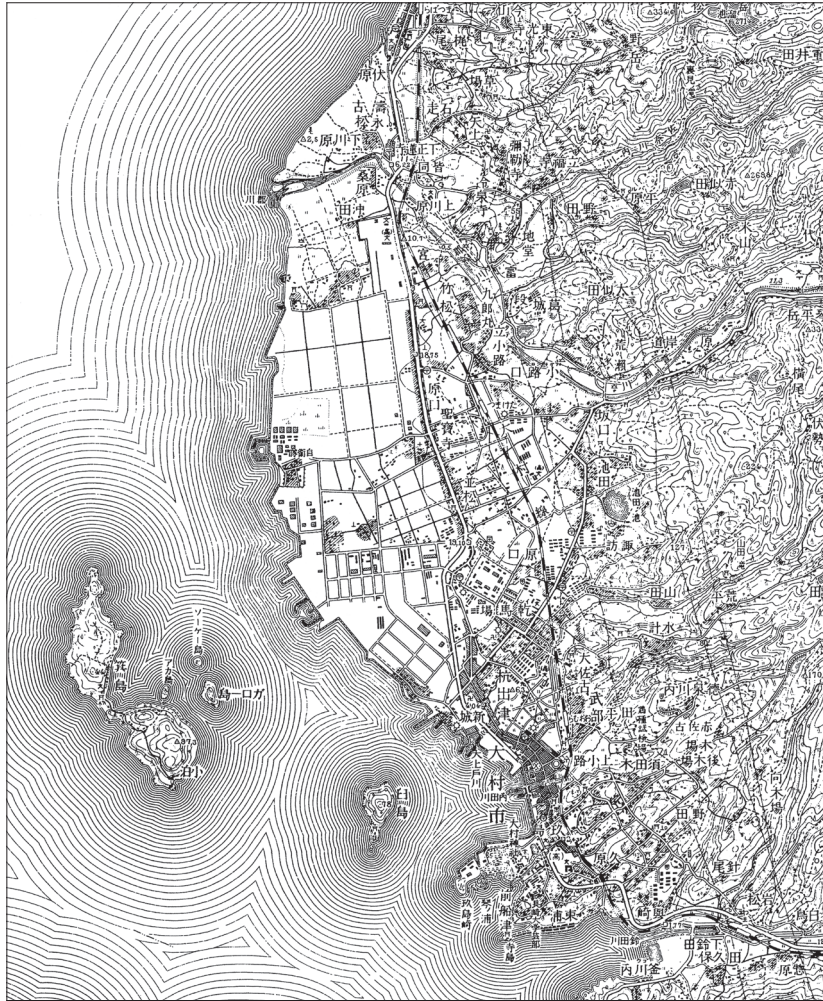


図7 1950年代の大村市
出典：『日本図誌体系九州I』（258頁）

には、新規移住者にも安価で売却されたという。実際、植松教会の80代以上の信徒の中に黒島・外海（出津・黒崎）生まれの人がいて、戦後の開拓移住で黒島や外海から来た人たちという。三村神父への聞き取りでは、1946年に大村市に移住した三村家も複数の農地を合計して五反の払い下げを受ける。五反程度は土地代をとられなかったという。すでに農業に従事していた世帯の場合、一町歩規模の払い下げ（増反）だったという。

表9の原口・古賀島町上の農家比率は、戦後の農業移住の存在を伝えるものである。とりわけ古賀島町は農家が多かったという。一方、宮の原・今津町・杭出津は1970年の世界農林業センサスの対象外に転じ、2010年時の販売農家数は6世帯・3世帯・16世帯に過ぎず、農家は少数派である。しかし植松教会での聞き取りによれば、1970年頃の富の原から北方の沖田町の郡中学校まで畑ばかりでほとんど家は



松尾開拓地

見られなかったという。高度経済成長期以降に新たに移住してきた信徒世帯はほとんどなく、宮の原や古賀島町（一部）に住む信徒世帯は、旧竹松村・旧西大村の信徒世帯（とその分家）とともに終戦後に地区以外から開拓移住した世帯（とその分家）とい

う。

第二次世界大戦後の山間の開拓地への移住

この時期の丘陵地（山間地）への移住も自作農創設特別措置法の開拓地への入植で、「引揚者疎開者、地元二・三男」（拓魂 255 頁）という。表 11 の右側の開拓地のうち水主町教会の信徒世帯（全信徒数の半数弱）の居住が確認できるのが、徳泉川内・松尾・大多武の開拓地である。『カトリック水主町教会設立 50 周年記念誌』に水主町教会出身の二人のシスターの手記が掲載され、一人は徳泉川内町の出身で、「夏休み、冬休みはもちろんのこと、よく歩いて教会に通いました」、もう一人は「松尾に住んでいた私たちのカトリック要理は、小瀬良セキ様が教えてくださっていました」（33 頁・36 頁）とある。

松尾開拓地は、水主町教会設立（1958 年）の数年前に上五島から入植したとされる（カトリック水主町教会設立 50 周年記念誌 40 頁）。三村神父への聞き取りでは、1960 年頃に神父は外国人神父の自動車に乗ってこの開拓地を訪問している。その当時、定住していたのは 10 世帯程度で、五島から移住し全てが信徒世帯であった。植松教会の信徒への聞き取りでは、少し前の時期と思われるが、植松教会の信徒世帯の中に松尾開拓地への移住世帯（知人のおばさん家族）があり、『大村植松教会創設百周年』（126 頁）の松尾教会信徒の集合写真に掲載された当時の信徒世帯 6 世帯の一つという。

なお、50 周年記念誌の地区（班）別の信徒の家族写真（水主町教会の信徒世帯の半数弱の掲載）に東大村班として 7 世帯が掲載され、その内訳は松尾 4 世帯・大多武 3 世帯と推測される。

大村市中心部への居住

大村市大村地区を含む市内南部を管轄にする水主町教会が設立されたのは 1958 年で、当時の信徒数は山間の開拓地を含めて 250 人である。1 世帯平均 5 人として推測すれば、約 50 世帯である。表 10 で信徒の 2008 年の居住地を確認すれば、中心地区（水主町・本町・玖島）17 世帯に対して、北部（松並・古町・杭出津）31 世帯・南部（久原・岩松町）8 世帯・大村駅東の斜面地（三城町・武部町）17 世帯・丘陵・山間地域（赤佐古・須田ノ木町・徳泉川内町・木場町・向木場町・東大村）33 世帯である。実際

の信徒世帯の半数弱による確認ではあるが、大村市の中心地区に居住する信徒数の比率は高くない。

一般に、教会の設立と立地は一定数の信徒世帯の集住を基盤にしている。そのため、居住する信徒の少ない、中心地区における水主町教会の設立は、長崎教区の主導と見ることができる。こうした教区主導は、教会設立の約 10 年後に松並等の植松教会の信徒 18 世帯が、長崎教区の指示で水主町小教区に編入されたことで裏づけられる。

表 12 は、植松教会（1980 年代）と水主町教会（2000 年代の信徒世帯の半数弱）の同姓世帯である。同姓世帯のすべてが親族関係にあるといえないものの、推測の手がかりになる。植松教会の信徒と同姓の水主町教会の信徒世帯は、旧西大村の松並・古町は全世帯 14 世帯のうち 14 世帯を占める。一方、本町・水主町に居住する同姓世帯は全 12 世帯のうち 5 世帯にとどまる。本町・水主町の異なる姓の世帯には植松教会に所属していた女性の婚姻後の世帯も含まれようが、多くの世帯は大村市外からの移住世帯や新規の受洗世帯と見られる。

諫早市への長崎の信徒の移住

大村市に南接する諫早市も明治以前は、信徒が不在であった。表 13 で、昭和初期以降のカトリック信徒の諫早への移住が確認できる。昭和初期に 12 世帯 47 人の信徒が移住し、このうち 11 世帯の出身地は、『諫早小教区史』に「長崎地方」とある。聞き取りでは、浜口澄江が長崎市内と判明したものの、他の出身地区は不明である⁽¹⁰⁾。草分けの信徒の職業は、『カトリック諫早教会創立 75 周年記念誌』の記事や手記によれば、田川留五郎と大村出身の森初五郎は商売、石橋猛は教員、東与吉は農業である（32 頁・111 頁）。このうち森家は、植松教会の信徒世帯に森姓が 2 世帯（旧竹松村・旧植松村）見られ、大村の分家世帯あるいは他出世帯の可能性もある。諫早教会での聞き取りでは、農業を志向して諫早地区に移住した人はそれほど多くなく、うまくいった人も少ない。昭和初期の移住世帯の中には、その後、長崎に戻った世帯も多かったという。

この時期に諫早に移住した信徒は、当初、旧竹松村の竹松教会に鉄道で通っている。しかし 1932 年には、諫早教会設立が設立される（カトリック諫早教会創立 75 周年記念誌 38 頁）⁽¹¹⁾。教会設立の翌年

表 12 植松教会と水主町教会の信徒に共通する姓と居住地

信徒の姓	植松教会	水主町教会	水主町の信徒の住所			信徒の姓	植松教会	水主町教会	水主町の信徒の住所		
			松並2	久原					大水	2	1
田中	11	3	松並2	久原		大水	2	1	東大村		
池田	9	2	松並	杭出津		川田	2	1	東大村		
一瀬	8	1	久原			濱口	2	1	水主町		
小川	8	1	徳泉川内町			林	2	1	古町		
松崎	8	1	向木場			久田	2	1	杭出津		
松永	5	3	松並	武部町	木場	平野	2	1	杭出津		
黒川	3	3	武部2	本町		古川	2	1	松並		
田代	5	1	松並			森	2	1	本町		
里脇	4	1	松並			吉川	1	2	三城町	赤佐古町	
杉山	4	1	三城町			今田	1	1	松並		
谷山	4	1	木場			川尻	1	1	武部町	* 同一世帯の転居	
永田	4	1	本町			清川	1	1	木場		
瀨崎	4	1	武部町			長谷	1	1	杭出津		
深堀	3	2	岩松	木場		萩原	1	1	杭出津		
山田	4	1	古町			畑上	1	1	三城町		
今村	2	2	松並	玖島		原口	1	1	古町		
辻	2	2	松並	徳泉川内町		平本	1	1	本町		
岩崎	1	2	須田ノ木町	岩松		三村	1	1	松並		

注：『大村植松教会創設百周年一琴の海大村一』および『カトリック水主町教会設立 50 周年記念誌一きずな一』の信徒世帯の住所を集計したものである。植松教会の世帯数は 1988 年のもの、水主町教会の世帯数は 2008 年の信徒世帯数（237）のうち老岐地区を除く 106 世帯である。

表 13 諫早地区への信徒の移住

時期	出身地	世帯主	世帯員	1933 (昭和8) 年	五島等		
昭和初期	長崎	田川留五郎	6			1933 (昭和8) 年	五島等
		石橋猛	5	中山安市	5		
		東与吉	5	中野善五郎	1		
		田口シヨ	5	中山ナツ	2		
		山口兼吉	7	中口馬吉	11		
		片岡伊吉	3	赤本福太郎	6		
		中尾熊夫	2	平野竜衛門	9		
		古川伊蔵	2	松田八重子	2		
		村山増夫	3	扇山鉄男	3		
		浜口澄江	2	浦口三吉	4		
		片岡岩松	2	七田好夫	3		
		大村	森初五郎	5	三村源松		
				合計	24 世帯	101	

注：『諫早小教区史・創立 44 周年記念』（16 頁）を作表したものである。

(1933 年) に五島地方等から 12 世帯が移住する。しかし信徒の手記によれば移住時期に若干の時差があり、集団移住と判断しにくい。また 12 世帯のうち五島地方出身が何世帯であるかも不明である。

そのうち五島の出身が判明しているのは、扇山家と中口家である。聞き取りによれば、扇山家の場合、五島・玉之浦の大瀬崎の無線局の 1932 (昭和 7) 年 11 月の諫早市金谷町 (送信所は愛野町に新設) へ

の移転に伴う転勤であり、以後、諫早に定住する⁽¹²⁾。中口家も、植松教会での聞き取りによれば、五島の出身で諫早市に第三世代まで定住する。しかし、1957 年、諫早大水害に被災し大村市 (旧西大村) に転居する。

諫早教会の信徒世帯は、表 14 のように戦前期に信徒の流入と転出を繰り返した後、戦後に増加に転じる。『カトリック諫早教会創立 75 周年記念誌』の

表 14 諫早教会の信徒数

年	信徒数	世帯数
1932年	47	12
1933年	101	24
1937年	125	-
1939年	117	-
1948年	221	-
1960年	229	-
1971年	427	100
1975年	433	130
1980年	549	177
1985年	721	228
1990年	864	274
1995年	987	315
2000年	1066	342
2005年	1104	359

注：『カトリック諫早教会創設75周年記念誌—天満の丘—』（126-128頁）の統計から抜粋したものである。

記事や手記から、諫早市の発展に伴い多様な職業の信徒の来住がうかがえる。すなわち、第二次世界大戦後の1940年代は、ソウルから家族7人で引き揚げて来た信徒世帯、大村市から諫早に婚入した信徒、教員として諫早に勤務することになった信徒等がある。1950年～1960年代は、長田地区から徒歩あるいはバスさらに鉄道に乗り継いで教会に通った信徒（現在司祭）や勤めていたタクシー会社の進出で移動してきた信徒、貝津工場団地に進出した企業の社員（10数の信徒世帯）の転入がある。さらに1970年代は、長崎市飽の浦教会からの転入、子供の幼稚園入学を契機に受洗した信徒がいる（カトリック諫早教会創設75周年記念誌93頁・115-118頁・132-140頁）。

なお、諫早教会での聞き取りによれば、近年の信徒世帯の来住は、諫早市での住宅の購入が多い。長崎市に比べて地価が安く交通の便がよいため、長崎市内の通勤圏、定年退職後の生活の地とする転入が多いという。

3. 大村市・諫早市における宗教コミュニティの形成と展開

次に、大村市および諫早市における宗教コミュニティの展開を跡づけたい。明治中期の旧竹松村の児童救護院の開設とともに、通称「竹松教会」が設立

される。しかし旧竹松村・旧西大村の信徒世帯が増加する中で、教会は軍事施設として接収され、旧大村町の丘陵地に移転する。第二次世界大戦後、外国修道会（神言会）の管轄になり、教会は信徒の集住する旧西大村の植松に移転（帰還）する。1960年代になると大村市の山間（丘陵）の開拓地と中心部に2教会が新設される。

一方、昭和初期に信徒の移住した諫早市では、草分け世帯の移住から短期間で教会が設立される。

児童救護施設と竹松教会の設立

明治中期に創設された約70坪の児童救護院に教会堂（通称「竹松教会」）が併設される。この施設の対象は就学児童で、その目的は初等教育および将来に向けての実業（農業）教育である。収容人数は開設時期20名で、大正期の入所児は7～8名である（米田114頁・119頁）。この施設は長崎教区のクーザン司教の要請で、ド・ロ神父の旧竹松村の購入地等に設立され、1926（昭和元年）に廃止される。

児童救護院の開設準備とその後の3年間の管理を担ったのは、長崎教区の島内要助司祭である（大村植松教会創設百周年80-82頁）。信徒の大村移住と施設設立の間には数年の時差があり、施設の設立前はいずれかの家（民家御堂）で集会や島内司祭の長崎市からの来訪時にミサが行われたと推測される。

次の片岡興吉司祭が、1894（明治27）年から1934（昭和9）年までの40年間を担当する。表4のように、明治20年代のうちに信徒世帯は2,30世帯から80世帯強に急増し、昭和初期には150世帯に達する。こうした世帯増に対応して、信徒組織は竹松地区・植松地区および古賀島地区の3地区に下位区分される。3地区別に子ども・女性・壮年の公教要理の担当者（教え方）が選任され、子どもの公教要理は小学校の終了、毎日、1時間程度実施される（大村植松教会創設百周年82-83頁）。

田ノ平教会への移転

大正・昭和初期、現在の大村市とりわけ旧竹松村・旧西大村は、軍事色を帯びる。まず1923（大正12）年に旧竹松村に大村海軍航空隊が開設される。さらに第二次世界大戦時（1941年）に佐世保海軍工廠飛行機部と佐世保海軍軍需部大村補給工場が統合し、東洋一の規模の第21海軍航空廠が西大村杭出

津から旧竹松村古賀崎の広大な臨海地に開設される（大村市史 478-479 頁）。このうち第 21 海軍航空廠は、当初、佐世保市日宇地区への移転が予定されていたものの、地盤軟弱の理由で 1939（昭和 14）年に移転先が大村に変更し、用地の測量・買収交渉が変更の 3 か月後に慌ただしく始まる（楠のある道から 53 頁）。航空廠用地の接収は旧西大村・旧竹松村・旧福重村・旧萱瀬村等の農地・山地に広がる大規模なもので、竹松教会の土地建物は第 21 海軍航空廠高等官の官舎用に 5 万円で買収される。

軍の接収によって旧竹松村の竹松教会は、1942（昭和 17）年、旧大村町田ノ平に新築移転する。教会の移転先（購入地）は、植松教会での聞き取りでは、現在の赤佐古町で専門学校の付近である（図 4 の中央部）。大村駅裏から丘陵地を上った場所で、当時は遊郭が立ち並ぶ一帯であった。教会用地は田ノ平温泉の跡地で、竹松教会の解体資材も使用して新築し、湯治客の休憩宿泊施設を改造して司祭館・まかない部屋・けいこ部屋にする（大村植松教会創設百周年 89-92 頁）。

終戦後の長崎の宗教系施設・学校の移転

終戦直後、表 11 のように、原子力爆弾被災地の長崎市の宗教施設・学校が大村市へ一時的に移転する。このうち純心女子学園は、長崎県学務課の紹介で植松工員宿舎跡（現在は長崎県立ろう学校）に移転する。植松は信徒世帯の集住地区で、植松教会新築まで純心聖母会の小聖堂が仮聖堂になる。純心女子学園は植松を本校とし、その土地の取得の約束を国と交わすものの、外務省の出入国管理業務のために返還を求められ、長崎市に帰還する（純心女子学園創立 50 周年記念誌 166 頁）。

長崎大神学校は、1947 年、海軍第 21 航空廠の徴用生徒の青少年収容所の跡地に移転する。当時、長崎地区（28 名）・鹿児島地区（6 名）・仙台地区（1 名）出身の 35 名が在籍していた。翌年になると大村の大神学校は閉鎖されて、福岡市に福岡サンスルピス大神学院が創設される。神学生は、福岡あるいは東京の大神学校に移籍する（大村植松教会創設百周年 19 頁・97-98 頁・245 頁）。児童養護施設の聖母の騎士園も 1949 年～1950 年に海軍第 21 航空廠跡地に長崎市内から移転し、さらに長崎市に帰還した純心女子学園の跡地に移転する。

なお、この時期に長崎市内から大村市に一時移転した学校には、長崎県立長崎工業学校・長崎師範男子部・長崎医科大学附属薬学専門部がある（大村市史 579-580 頁）。第二次世界大戦後に大幅な人口減少に直面した大村市は、長崎市から移転した学校を基盤にした学園都市の建設をめざしている（楠のある道から 72 頁）

神言会の司牧と植松教会・松尾教会の設立

1946 年、大村小教区は、長崎教区から神言会の管轄に移行する。1963 年まで 18 年間にわたって植松教会を管轄した神言会は、20 世紀初頭に日本で司牧を開始したローマに本部のある外国宣教修道会である。愛知県を中心に全国で活動し、教育修道会として名古屋市・長崎市で南山学園・長崎南山学園を有する。

神言会による小教区の管轄は、第二次世界大戦中に日本司教団からインドネシアに派遣された山口司教が、フローレス島の司牧を担当していたオランダの神言会と交流をもったことに由来する。司教は 1946 年の帰国後、司祭不足の長崎教区への助力を神言会に求め、神言会は大村市・佐世保市・福江市の司牧を担当する（南山 30 年記念誌 27 頁・34 頁）。大村市には、1946 年にグリントゲス司祭、2 年後にエングリッヒ司祭が赴任する。2 代目のエングリッヒ司祭によって植松地区の教会用地 5600㎡が 5000 円で購入され、翌年（1947 年）、現在の植松教会の



植松教会

敷地に初代の教会が設立される。しかし終戦直後で資材が不足していたため田ノ平教会を移築し、壁の下地には竹を用いたという（大村植松教会創設百周年 96 頁）⁽¹³⁾。

1963 年には、2 代目の教会の新築が企画され、10 年に及ぶ積み立てが開始する。1967 年に信徒館（257 m²、200 万円）等が建設され、1974 年に新教会堂（2 階建て 400 m²、5100 万円）司祭館（125 m²、1000 万円）等が設立される（大村植松教会創設百周年 134 頁・247 頁）。

なお、純心女子学園の大村への移転後時に設立された大村純心幼稚園は、純心学園の撤退後も 1962 年まで存続するものの、その後は宮崎カリタス修道会（現イエスのカリタス修道会）のカリタス聖母学園が教会敷地で大村聖母幼稚園を開設する。

植松教会の信徒組織とカトリック・アクション

第二次世界大戦後の神言会時代、信徒組織は大規模に改変される。1950 年に赴任した 3 代目のバルタ司祭によって、教会組織は、総裁の主任司祭の下に本体と特殊機構が二分される組織形態になる⁽¹⁴⁾。

このうちに本体は本部・各部・支部に区分され、本部が教会の本務・統括に関する部署（庶務・会計・教化部・文化部・図書部・販売部・編集部等）を包括する。一方、バルタ司祭が教会内に新たに創設した各部とは、性別・年齢別の組織（壮年部・青年部・婦人部・姉妹部）で、こうした 4 組織のそれぞれに居住地区別の下部単位（支部）が包含される（大村植松教会創設百周年 102 頁）。そのため性別・年齢別の地区別単位を内包する 4 組織が、実質、この時期の信徒組織に相当するものといえる。

さらに、バルタ司祭はこの 4 組織（会員は 140 人）をカトリック・アクション（C・A）の担い手に位置づけ、教会の内部にとどまらず教会外に向けた活動を推進する。『大村植松教会創設百周年誌一琴の海大村一』には「沸き立つ躍進の時代」（100 頁）に突入したとあり、教会外に向けた C・A 活動の中に地域の貧困世帯訪問等が含まれる。こうした積極的な C・A 活動の 7 年目（1956 年）には成人洗礼者数が 29 人に及び、長崎教区内で最も多い受洗者数に達する（大村植松教会創設百周年 245-246 頁）。

なお、神言会による司牧は、1963 年 1 月で終了する。

その後の植松教会と信徒組織

1960 年代、植松教会の信徒はさらに増加し、信徒数 1615 人、278 世帯に達する。この時期、大村市内に新たに松尾教会（1957 年）・水主町教会（1958 年）が創立される。このうち松尾教会は、神言会の司牧時代に山間（丘陵）の戦後開拓地に設立された教会である。三村神父への聞き取りによれば、松尾開拓地の信徒は、教会を建てると神父が来てくれるという期待から 10 畳程度の小さな教会を設立する。献堂後、神言会の外国人神父が松尾教会でのミサをあげるためにオートバイに乗って訪れるようになる。なお松尾教会の設立は、佐世保市北部を司牧していたスカボロ会が佐世保市の戦後開拓地に牟田ノ原教会・烏帽子教会を設立したのと同時期である。

植松教会が長崎教区の管轄に戻った 1963 年に教会新設積立 10 年計画が立案され、1967 年に信徒会館（257 m²、200 万円）が建設され、1968 年に植松と水主町教会の共同で放虎原斬罪所跡地 300 坪を 65 万円で購入する。1975 年に二代目の植松教会（440 m²、6300 万円）と司祭館（125 m²、1000 万円）が新築完成する。この時期の信徒数は 1100 人、322 世帯である（大村植松教会創設百周年 134 頁）。

長崎教区に復帰後の信徒組織は、評議会のもとに再編される。評議会は、顧問（その後の経済評議員）4 名、地区評議員（各地区 2 名）、壮年会・婦人会・青年会の性・年齢別組織の代表、典礼部・広報部の機能別部門の代表、子どもの信仰教育に携わるシスターによって構成され、毎月定例会を開催して教会行事・諸問題の企画や検討する機関となる（大村植松教会創設百周年 146 頁）。

信仰の展開①

一大村市中心部における水主町教会の設立一

1958 年、水主町教会が、大村市南部を管轄として植松教会から分離する。表 10 において現在の水主町教会の信徒の多くが丘陵地・山間地に居住していること、小教区の独立後も丘陵地の旧田ノ平教会で子どもの公教要理が行われていたことから⁽¹⁵⁾、水主町の信徒の多くは、昭和期以降に丘陵・山間地域・大村駅東の斜面地・南部に移住した世帯と推測される。なお植松教会の巡回教会の松尾教会の信徒も水主町教会の独立時に水主町小教区に移籍する。す

でに言及したように、丘陵地の旧田ノ平教会のあった教会用地でなく、信徒の集住の見られない中心部（水主町・本町・玖島）に水主町教会が設立されたのは、長崎教区の主導といえる。

水主町に、まず旧田ノ平教会の施設が司祭館として移築され、初代の梅木司祭が着任する。小教区の独立直後もミサは司祭館2階で行われ、数か月後に水主町教会（178㎡）が完成する。小教区の独立の時点で信徒数250人、献堂式の時に307人になり、小教区独立の年の世帯数は5,60世帯程度と推測できる。商売を営んでいる世帯も多く、ミサに参加できない世帯や信徒による先唱（進行）もなかったという。さらに教会維持費の納入方法・基準も未定で、厳しい教会運営であった（カトリック水主町教会設立50周年記念誌56-7頁）。

こうした中で、1961年、水主町教会は幼稚園の誘致に成功し、扶助者聖母会（現サレジオンシスターズ）が長崎星美幼稚園を開設する。幼稚園の設立後は、子どもの公教要理は水主町教会横の幼稚園で行われる。さらに1966年に赤佐古町に土地を購入して墓地の分譲を開始するなど、しだいに教会運営に光が差してくる。また植松教会と合同で大村地区殉教者顕彰委員会を発足させ、その後の放虎原殉教者顕彰碑の建立や大村殉教祭の開催につながる。なお



水主町教会

この時期に山間の戦後開拓地に移住した信徒の中から、市議会議員が誕生する（カトリック水主町教会設立50周年記念誌57頁・60頁）。

1970年、長崎大司教の主導で、植松教会・水主町教会の境界変更に関する両主任司祭・両顧問（信徒）による協議が開催され、松並地区等18世帯が水主町教会に編入移籍し、水主町教会の運営が安定してくる（カトリック水主町教会設立50周年記念誌40-41頁）。この移籍に関して、『大村植松教会創設百周年—琴の海大村—』に「信徒数が百数十名と少ない水主町小教区に植松小教区の松並地区（10数戸）が、教区の指示によって編入移籍させられた。……当時の松並地区の信徒は、親族や墓地等も植松小教区にある者が多く、移籍に際しては複雑な感情もあったようだ」（144頁）という水主町教会の信徒の手記が掲載されている。信徒数は398名となり、1世帯5人で推計すれば約80世帯に達する。なおこの年、信徒会館が設立される。

1980年代になると、古材を利用して建てられた聖堂と司祭館の老朽化が激しくなる。1980年に信徒の総意で建設費の積み立てを開始し、1983年、積立金および長崎大司教区から無利子の融資によって教会を9800万円で新築する。なお長崎教区からの融資は、7年間で返済する（カトリック水主町教会設立50周年記念誌40頁・60頁）。この時期、信徒数は537人112世帯と500人100世帯を超え、その後1988年586人118世帯、1990年600人、1991年610人120世帯に増加する。こうした信徒増に対応して居住地による地区割り（班）をし、さらに教会維持費の納入を同居世帯単位から個別世帯単位に変更する。その結果、2003年の信徒は700人200世帯となり、信徒世帯が200世帯を超える。2004年には、長崎県壱岐市壱岐教会が水主町教会の巡回教会となる。2008年の信徒数は672人237世帯である（カトリック水主町教会設立50周年記念誌44-45頁・62頁）。

水主町教会の信徒組織は、1991年に小教区評議会に改編される。信徒組織の役職は評議会議長・副議長・会計で、その下に総務委員が選出される。機能別部門として、経済評議会・典礼委員会・信仰教育委員会・殉教者顕彰委員会・広報委員会・埋葬委員会・福祉委員会・聖歌隊が設置される。このうち経済評議会は、長崎教区の指示で独立時の顧問から

の変更である。また性・年齢別等の組織として、婦人会・青年会・保護者会・青年会・壮年会・教会学校・シメアン会（高齢者交流の場）がある。他に子育て支援の会・教えの集い・聖書素読会、粘土工芸（絆）・ハングル講座・生け花の会（紫陽花）が結成されている（カトリック水主町教会設立 50 周年記念誌 68-92 頁）。

信仰の展開②—諫早教会の創設

諫早市には、昭和初期に信徒が存在し、表 13 のように、1932（昭和 7）年に 12 世帯（47 人）の信徒世帯が判明している。当時の信徒の信仰生活に関して、「昭和 5 年の頃、私たち家族は、日頃の御ミサを上町の田川精肉店（留五郎・カネ宅）の二階で与かっていました。祝祭日のお祝い日は、大村の竹松教会まで行き御ミサに与り……早朝から起こされ汽車に乗りおくれぬように……大村通いをしたものです」（カトリック諫早教会創設 75 周年記念誌 110-111 頁）と記され、民家御堂における主日の集いと祝日の竹松教会のミサという信仰生活が判明する。なお子どもの公教要理も竹松教会のミサ後に行われていたという。

しかし、わずか 2 年後には、諫早教会が設立される。かなり早期の教会設立に関して「日本人初の司教となられた早坂司教は、諫早は県の中央に位置し交通の要であることから聖堂建設を呼びかけられ、守山松三郎師の指導を受けながら石橋猛氏は田川留五郎氏の協力を得て現在地（幼稚園の土地を含めて）の土地を購入」（カトリック諫早教会創設 75 周年記念誌 14 頁）という 9 代目の主任司祭の手記で、長崎教区の主導がうかがえる。1932（昭和 7）年に諫

早教会が設立され、小教区として分離独立する。さらに島原小教区が設立され、諫早教会から独立するのも同時期で（長崎・天草の教会と巡礼完全ガイド 39 頁）、長崎教区の積極的な動きがうかがえる。

諫早教会は、表 14 のように、翌年に 12 世帯が来住して信徒数が約 100 人に増加する。その後は、第二次世界大戦の終戦まで大きな増加は見られない。しかし、戦後になると信徒数が急増する。1948 年に戦前の信徒数が倍増し、1953 年、和風の小さな初代教会が鉄川与助の設計・施工で新築される。この 2 代目の教会の設立は、40 数世帯の信徒による整地作業・資材運搬等の労働奉仕、建設委員を中心とした建設資金の調達による。なおこの時期の建設委員は、昭和初期に移住の第 2 世代 1 人、1933 年に移住の 2 人、その後の移住の 1 人の 4 人である（カトリック諫早教会創設 75 周年記念誌 35-37 頁）。

1950 年代には、1956 年の台風、1957 年の水害で信徒は多大な被害を受ける。人的被害だけでも台風で 3 人、水害で 6 人が犠牲になる（カトリック諫早教会創設 75 周年記念誌 39-40 頁）。

1960 年代以降、諫早市で工業開発が進行する。諫早市西部に貝津工業団地が造成され、進出企業の社宅に転入した信徒世帯に対して、1964 年から 2 年間、工業団地事務所の二階で土曜日の夜にミサが行われる。さらに 1970 年代には、西諫早ニュータウンの開発・旧国鉄浦上平坦線の開通・諫早中核工業団地の開発で諫早市の人口は飛躍的に増加し、1971 年には信徒世帯は 100 世帯を超え、1980 年に 549 人 177 世帯に達する（カトリック諫早教会創設 75 周年記念誌 45 頁・116 頁）。

こうした信徒の急増やシロアリ被害の発生等による聖堂の老朽化のため、1980 年頃に教会の建て替えの方針が出される。第 3 代目の聖堂は 1983 年に完成する。なお新聖堂の建設費の総額は 1 億 5 千万円で、信徒の負担金は 5 千万円である。（カトリック諫早教会創設 75 周年記念誌 50-51 頁・126-128 頁）。水浦久之によれば、残額のうち 3 千万円は、浦上教会の信徒の主催するチャリティコンサートを契機に多くの人から集まった寄付という（水浦久之 24-29 頁）。

第二次世界大戦後の諫早教会を特徴づけるのは、1948 年の幼稚園の設立である。幼稚園の設立の背景には、諫早市における幼児教育施設の不在（教育剥



諫早教会

表 15 大村への信徒の移住時期と移住地の特徴

	時期	主な移住地					立地	地域と信徒の状況	主な出身地	その後の状況
		旧竹松村	旧西大村	古賀島 富の原	池田・上 瀬訪・赤 佐古等	徳泉川内 ・東大村				
1	明治中期	○					平地 (開墾地)	竹松教会が所在 施設による購入地 (自作・小作・施設作業)	長崎市外海 長崎市浦上(初期) 佐世保市黒島・五島の一部	分家は、移住地(本家)の周辺に隣居する傾向
2	明治後期 ～大正期		○	○			平地 (開墾地)	竹松教会が所在 小作・自小作 古賀島等の一部世帯の移転	黒島 五島 平戸市	非農業化(農地の委託・アパート経営等)
3	昭和初期				○		丘陵地 (開拓地)	田ノ平への教会の移転 小作・自小作	大村市外	水主町教会に移籍 平地に移転傾向
4	第二次世界大戦後 (20年代前半)			○			平地 (旧軍用地)	植松への教会移転 自作農創設別措置法	戦前の移転農家 黒島・外海	分家は隣居傾向 非農業化の傾向
5	第二次世界大戦後 (20年代後半～)					○	山間地 (開拓地)	松尾教会の創設 自作農創設別措置法	植松教会の信徒を含む 五島	水主町教会に移籍

奪の解消)と福音宣教の機会増大、さらに第2代目の教会設立の資金獲得があったとされる。

この幼稚園の施設は、信徒(当時の諫早警察署長で後の旧外海町長)の尽力で大村市杭出津の第21海軍航空廠の木造施設の払い下げを受け、解体した資材を信徒の経営する運送会社が諫早に運搬し、信徒の奉仕作業で建設している。1949年に設立認可を受け、幼稚園の運営は純心聖母会修道院に委託される(カトリック諫早教会創設75周年記念誌32頁)。諫早教会での聞き取りによれば、諫早純心幼稚園は、諫早市内において幼児教育施設として非常に高い評価を得ているという。こうした地域教育への関与は、第3代目主任司祭の諫早市教育委員への就任、第4代主任司祭の諫早市教育委員・長崎県教育委員(2年間は教育委員長)就任につながる。

現在の諫早教会の信徒組織は、小教区評議会(会長・議長・副議長・企画委員・書記・会計)の下に機能別部門の広報委員会・典礼委員会・宣教委員会・司牧委員会・実態調査委員会・経済問題評議会、地区別組織(班)、性・年齢別等の組織の婦人会・壮年会および幼稚園の運営の純心聖母会が位置づけられる。評議会は毎月最終日曜日に開催され、主任司祭・評議会議長・副議長・経済問題評議員・各委員会の委員長・班長が出席して毎月の行事の審議・報告、各委員会・各班の報告等が行われる。他に聖歌隊・日曜学校が存在する(カトリック諫早教会創設75周年記念誌163-174頁)。

4. 大村市・諫早市への信徒の移動と宗教コミュニティの形成の社会的特徴

ここまで大村市・諫早市への信徒の移住および宗教コミュニティの形成を明らかにした。最後に、大村市・諫早市への信徒の移住を中心に、長崎県の半島・離島出身の信徒の移住および宗教コミュニティの形成の社会的特徴を検討したい。

大村市・諫早市への移動の社会的特徴

大村市への信徒の移動は、表15のように整理できる。こうした移住に関して、3つの社会的特徴が指摘できよう。

第1の社会的特徴は、信徒の大村市へ最初の移動が①パリ外国宣教会および外国人司祭の方策に基づくこと、②その後に連鎖的・集会的移動が生じたことである。

まず①に関して、明治中期の旧竹松村・旧西大村への信徒の移住が、パリ外国宣教会の管轄する長崎教区の旧竹松村の福祉活動(児童救護院の設立)とパリ外国宣教会のド・ロ神父主導の信徒の開拓移住の複合という点である。施設の目的の一つが児童の農業教育で、施設の開設時に10数町歩の土地(荒れ地)が購入される。こうした土地は、初期の移住世帯への提供、入所児童の研修と移住信徒の労働による救護院の農地での生産、移住信徒への農地の貸与(小作地)に利用される。当初の外海地区等出身

の世帯は20～25世帯と推測され、同じ時期のド・ロ神父による開拓移住地の平戸市田平地区の15世帯（ラゲ神父の購入地への移住を加えると18世帯）・紐差地区の18世帯と同規模である（叶堂2015年7-8頁・外海町史597頁）。そのため、ド・ロ神父の宣教戦略の設計図の一端—20世帯規模の移住世帯の農業（同業関係）の継続による信仰コミュニティの基盤づくり—が読み取れよう。

次に②に関して、教会の所在する旧竹松村および旧西大村に佐世保市黒島地区・五島地域からの移住が見られ、それが後の旧西大村における連鎖的・集団的移動につながった点である。旧西大村の信徒世帯数は旧竹松村を超え、とりわけ黒島からの移住は大規模なものになる。

第2の社会的特徴は、信徒の移住地の大村市に①広大な（生産）条件不利地と②旧軍用の払い下げ地が存在したことである。

このうち①に関して、旧竹松村・旧西大村間は、大正期まで鉄道の駅のない周辺地で、とりわけ信徒が移住した現在の国道34号線の下側は広大な条件不利地であった。開墾から始めなければならない移住地である一方（あるいは、そのため）、広大な土地が残っていたことで信徒の集住が可能になるのでは

る。昭和初期の信徒の移住地（丘陵地）も太良山系山麓の水利の悪い扇状地であったため無耕地や山林が残存し、農業（開墾）を目的とする移住が可能になる。こうした丘陵地への信徒の居住の展開には、丘陵地への教会の移転が関係する。さらに第二次世界大戦後も太良山系の山間の条件不利地に自作農創設特別措置法の開拓地が設置され、信徒世帯の移住が可能になる。

また②に関して、第二次世界大戦後、軍事都市の大村市に所在する数多くの軍用施設が大蔵省に移管され、その一部が自作農創設特別措置法の農業用の配分地になったことである。とりわけ大村海軍航空隊（飛行場）跡地や第21海軍空廠跡地が大規模な開拓地として配分される。終戦直後には、軍用施設の跡地に長崎市の宗教施設・学校が一時移転する。

第3の社会的特徴は、移住地における信徒の居住の展開である。信徒の大村市への定住後に分家が創出され、多くが本家の周辺に創出されたことである。親族世帯の隣居は、その後には婚出の娘世帯にも広がる。そのため大村市の中心地区への居住の展開は大きいものでなく、定住世帯は旧竹松村・旧西大村等に集住する。しかし、近年は丘陵地等から中心部に転居する世帯が見られるという。

表16 植松小教区における教会の設立

時期	教会名	立地	立地の特徴	設立の主体・経緯	設立までの年数	備考
1891年 (明治24年)	竹松教会	原口町	児童救護院 移住地の中心	教区の設立施設に付設 信徒世帯は20数世帯	草分けの移住後 4～6年	施設の設立までは、民家御堂と見られる。
1942年 (昭和17年)	田ノ平教会	赤佐古町	丘陵地 昭和初期の移住地	第21海軍航空廠関連 の接収に伴う移転	竹松教会設立の 約50年後	水主町教会の初期は、水主町教会の公教要理部屋に使用。
1945年	純心学園 仮聖堂	植松町	純心聖母会小聖堂 信徒の集住地	純心学園の旧軍用施設 への一時移転	第二次世界大戦 後	移転後も幼稚園経営。他の宗教系学校・施設も一時移転。
1947年	植松教会 初代	植松町	信徒の集住地	神言会の司牧時 幼稚園の併設	第二次世界大戦 後の2年後	
1974年	植松教会 2代目	植松町	信徒の集住地	信徒の積み立て 幼稚園の併設	初代の27年後	

注：教会名は通称を含む

表17 長崎県中央部・北部における戦後開拓地の教会の設立

教会名	設立時期	設立・援助の外国修道会	教会設立前	現在の状況
牟田ノ原教会	1956年	スカボロ外国宣教会	-	廃止（建物は存続）
烏帽子教会	1963年	スカボロ外国宣教会	民家御堂	巡回教会（俵町教会）
横浦教会	1989年	-	民家御堂	巡回教会（浅子教会）
松尾教会	1957年	信徒主導・神言会の協力	-	廃止

注：自作農創設特別措置法に基づく開拓地における教会の設立を示したものである。

：横浦教会を管轄する浅子教会は、第2次世界大戦後、神言会の管轄になる。

表 18 長崎県中央部・北部の拠点教会の設立

教会名	所在地	設立時期	立地	設立等の経緯
三浦町	佐世保市	1931年 (昭和6年)	佐世保駅 佐世保港	信徒の居住・急増地区に建設予定であったが、司教の指示で佐世保駅近くに変更する。
平戸	平戸市	1930年 (昭和5年)	平戸港上 平戸市中心地区	教会用地を購入・整地済であったが、司教の指示で現在地に変更する。
諫早	諫早市	1932年 (昭和7年)	諫早駅 (JR・島鉄)	信徒は10数世帯であったが、司教の主導で教会を設立し、小教区として独立する。
島原	島原市	1932年 (昭和7年)	島鉄本社前駅	諫早教会の設立年に教会が設立され、諫早小教区から独立する。
水主町教会	大村市	1958年	大村駅 商店街	信徒は5,60世帯、中心地の居住は少なかった。司教の主導で、信徒10数世帯が移籍する。

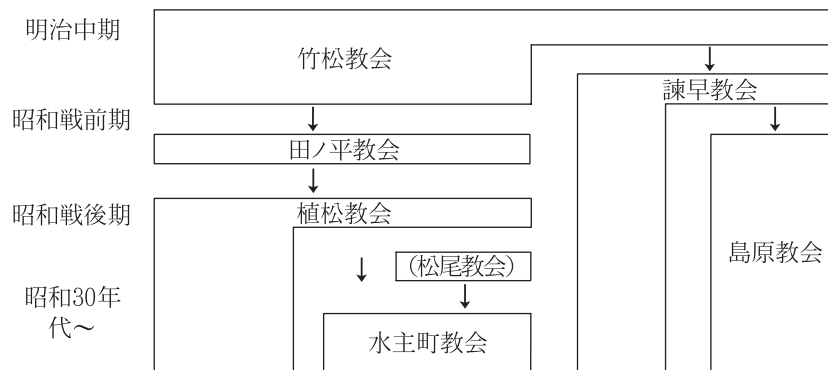


図 8 大村市・諫早市における宗教共同体の展開

次に、諫早市への信徒の移動の社会的特徴を明らかにしたい。

諫早市への昭和初期の信徒の移住は長崎市・五島等からで、大村の世帯も含まれる。しかし諫早市への移住は、大村市のように営農志向の強いものではなく、草分けの信徒の職業も多様である。また特定地域への集住傾向は見られない。

戦前期の信徒世帯は流入と転出が大きく定住世帯はそれほど多くないものの、戦後期になると信徒世帯の移住が急増する。多様な職業の信徒が移住し、とりわけ工業団地の造成に伴う長崎の企業に勤める信徒世帯や諫早市で住宅購入した世帯の転入が特徴的である。

大村市・諫早市における宗教コミュニティの形成の社会的特徴

次に、大村市・諫早市における宗教共同体の設立と展開に関して、3つの社会的特徴が指摘できよう。

第1の社会的特徴は、教会の設立と展開における社会的資源（外国修道会）の存在である。植松教会の場合、表16のように、移住のわずか数年後にパ

リ外国宣教会の管轄する長崎教区によって児童救護院に通称竹松教会が併設される。また第二次世界大戦後には、外国修道会の神言会によって植松教会が信徒の居住地区に設立（帰還）される。こうした信徒外の社会資源の存在が、大村市への信徒の移住と移住地における宗教コミュニティの形成を促進したといえよう。第二次世界大戦後の長崎市の宗教系の学校・施設が大村市に一時移転したのも、大村市における宗教コミュニティの存在および連合国管理下の日本の社会状況の関連と推測される⁽¹⁶⁾。外国宣教会は、表17に示したように、第二次世界大戦後の開拓地でも教会の設立に関係している。

第2の社会的特徴は、日本人の司教に代わった長崎教区の一連の宣教戦略として、昭和初期に中央部・北部に拠点教会が設立されたことである。表18のように、長崎県北部の三浦町教会と平戸教会は司教の意向で信徒の準備した教会用地が変更され、教会が交通の要衝に設立され、その後、ランドマークになる。一方、中央部の諫早教会および島原教会は信徒が一定規模に達する前に設立される。こうしたクリティカル・マスに達する前の教会設立は、1960

年代の水主町教会でも同様である。当時の長崎教区（司教）の主導には、長崎県北部・中央部における宗教共同体の空白地区の解消という意図が読み取れる。すなわち交通の便のよい地に広域を管轄する教会を設立し、この共同体の誕生を視覚的に表象することである。さらに禁教令前の信仰の地や殉教地における信仰の復活を証する意図も推測されよう。

第3の社会的特徴は、大村市・諫早市における宗教コミュニティの展開の中で、多様な類型の教会が誕生し、変容したことである。図8の宗教コミュニティの展開のうち現在の植松教会は、教会の周辺に集住するほとんどの信徒世帯が農業に従事し、明治・大正期・昭和期を通して信仰と職業の一致する意図的コミュニティであった。しかし、高度経済成長期以後は農家の比率が大幅に減少して、（経年化した）意図的コミュニティに変化し、さらに信徒外の居住世帯が増加する。植松教会の巡回教会であった松尾教会は、山間に立地し開拓移住の信徒の多くが現在も同業（農業）であり、意図的コミュニティに位置づけられる。

水主町教会は、昭和期以降の丘陵地・山間地への農業移住の世帯に、丘陵地および中心地区に移住・居住した非農業の世帯等が加わったことで、（経年化した）意図的コミュニティから信仰コミュニティに転じた状況にある。

最後に、諫早教会は初期から信仰コミュニティに分類できる。しかし信徒の多くが意図的コミュニティ出身で、多領域の共同活動の記録からその色彩を帯びていたと思われる。とはいえ一定地区への信徒の集住の不在と職業の多様性は第二次世界大戦後に拡大し、さらに信仰コミュニティの特徴を強めているといえよう。

なお、本稿が平成24年度～28年度科学研究費助成事業による研究（研究代表者叶堂隆三「移動と定住における類縁関係の発動と制度化に関する研究」課題番号24530641）の成果の一部であることを付記しておく。

注

(1) 伊王島・平戸・大村・佐世保の各小教区のうち第2次移住地の佐世保市禰崎地区・神崎地区・平戸市上神崎地区および第3次移住地の平戸市田平地区・平戸口地区への移住とコミュニティ形成はすでに詳述している（叶堂2014年a・b・2015年・2016年）。

- (2) この2世帯の氏名は不詳である。しかし出津等の外海の世帯と推測される。なお、植松カトリック教会での聞き取りは、2016年4月～5月に主任司祭紙崎新一郎神父のコーディネートで中口敬助氏・谷山修氏・大水登美子氏・川口ユキエ氏に実施した。
- (3) 聞き取りによれば、土地は給付あるいは安価での分譲ではなかったかとのことである。
- (4) 大山教会主任司祭の三村誠一神父への聞き取りは、2016年7月に実施した。
- (5) 福岡県行橋市新田原地区の場合、聞き取りによれば、荒地を開墾すると5年間は小作料が不要であったという。しかし畑にするには4、5年かかり、漁労に従事しながら開墾をしたという（叶堂2014年b）。
- (6) カトリック水主町教会での聞き取り・資料収集は、2016年5月に主任司祭松下光男神父に実施した。
- (7) 図6の地図は植松教会での聞き取りで入手したものである。原本を所蔵する長崎県立図書館で確認したものの、掲載資料は不明であった。
- (8) 三村神父への聞き取りでは、富の原は大村海軍航空隊に接収されていたものの、使用されておらず荒地のままであった。また古賀島の多くの信徒世帯は強制移住になったものの、飛行場をカモフラージュするために残留の信徒世帯がぼつんぼつんと残っていたという。
- (9) 図7の海岸部の空き地に、その後、大村航空隊が開設されている。
- (10) カトリック諫早教会での聞き取り・資料収集は、2016年4月に主任司祭下川英利神父に実施した。
- (11) 諫早教会の設立後にもミサが行なわれない時があり、竹松教会に通うことがあったという（カトリック諫早教会創設75周年記念誌28頁）。
- (12) 当時、日本の無線局は、五島の玉之浦（大瀬崎）と千葉県銚子に設置されていた。そのうち大瀬崎の無線局の移転は、交通不便・土地狭小が理由である（写真集諫早27頁）。
- (13) 三村神父への聞き取りでは、教会用地は果樹園で小さなチャペルがあり、そこでミサがあげられたことがあったという。果樹を伐採して教会を建設し、すでに建っていた住宅を利用して司祭館と信徒会館にしている。
- (14) もう一方の特殊機構とは、教会に付属するものと教会を取り巻く関連・外部組織の聖歌隊・純心幼稚園・学連・JOC等を包括するものである。
- (15) 水主町小教区出身司祭の「水主町教会の要理教育は一時期、伝道師によって武部の、現在の向陽学園の所で行われていました」（カトリック水主町教会設立50周年記念誌32頁）という手記にもとづく。
- (16) 『養護施設聖母の騎士園創立50周年記念誌』によれば、進駐軍は施設援助の事務局を設けて援助している（30頁）。『純心女子学園創立50周年記念誌』によれば

ば、大村進駐のアメリカ軍と従軍司祭を通じた関係があり、アメリカ軍がブルドーザーで運動場を整備している（380頁）。

文献

カトリック諫早教会、カトリック諫早教会創立75周年記念誌—天満の丘—、カトリック諫早教会、2008年。
カトリック長崎大司教区 長崎・天草の教会と巡礼完全ガイド 長崎文献社 2005年。
50周年準備委員会広報、カトリック水主町教会設立50周年記念誌—きずな—、カトリック水主町教会、2008年。
50周年記念誌編さん委員会、創立50周年記念誌、純心女子学園、1985年。
東彼杵郡教育会、長崎県東彼杵郡誌、名著出版、1974年。
百周年記念誌編纂委員会、大村植松教会創設百周年、植松カトリック教会、1988年。
諫早カトリック教会、諫早小教区史・教会創立44周年記念、諫早カトリック教会、1976年。
諫早史談会、写真集 明治・大正・昭和 諫早—ふるさとの思い出—、国書刊行会、1981年。
叶堂隆三、長崎県のカトリック信徒の移住と宗教コミュニティの形成—家族戦略から生成された地域戦略と外国人神父の宣教戦略、下関市立大学論集148号、2014年a。
叶堂隆三、行橋市新田原と新上五島青方への移住とコミ

ュニティ形成—長崎市外海地区からの第4次移住地の状況、下関市立大学論集149号、2014年b。
叶堂隆三、平戸市田平地区における宗教コミュニティの形成と展開、下関市立大学論集151号、2015年。
叶堂隆三、佐世保市への移住と宗教コミュニティの形成、下関市立大学論集153号、2016年。
片岡弥吉、ある明治の福祉像—ド・ロ神父の生涯—、日本放送出版協会、1977年。
片岡弥吉、長崎のキリシタン、聖母の騎士社、1989年。
小島明世他編、楠のある道から—第21海軍航空廠の記録—、生き活きおおむら推進会議、2003年。
黒島カトリック教会記念誌編集委員会、信仰告白125周年—黒島教会の歩み、黒島カトリック教会、1990年。
水浦久之 新神父発見 聖母の騎士社、1999年。
長崎県開拓農業協同組合、拓魂、長崎県開拓農業協同組合、1978年。
長崎南山学園、南山30年記念誌、長崎南山学園、1982年。
長崎県農地改革史編纂委員会、長崎県農地改革史、長崎県農地改革史編纂委員会、1953年。
大村市教育委員会、富の原（大村市文化財調査報告書第12集）、1987年。
大村市史編纂委員会、大村市史、大村市役所、1961年。
外海町史、外海町役場、1974年。
高木一雄、明治カトリック教会史研究（下）、キリシタン文化研究会、1980年。